

令和5年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和6年10月16日)

福 祉 部

(目 次)

1	令和5年度	歳入・歳出決算総括表	
	(1)	一般会計 ① 歳入	3
		② 歳出	5
	(2)	特別会計 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	7
2	令和5年度	歳入・歳出決算課室別一覧	
	(1)	福祉政策課	8
	(2)	長寿福祉課	10
	(3)	障害福祉課	12
	(4)	少子化対策課	15
	(5)	子ども未来課	17
	(6) - 1	青少年家庭課 (一般会計)	19
	(6) - 2	青少年家庭課 (母子・父子・寡婦福祉資金特別会計)	22

1 令和5年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	24,317,066	4,421,968	3,020,141	31,759,175	27,856,258	27,517,133	△ 4,242,042	11,756	327,369	33,206,881	△ 5,689,748
7 分担金及び負担金	2,035,399	△ 182,213	-	1,853,186	1,995,570	1,853,928	742	10,581	131,061	1,895,983	△ 42,055
2 負担金	2,035,399	△ 182,213	-	1,853,186	1,995,570	1,853,928	742	10,581	131,061	1,895,983	△ 42,055
8 使用料及び手数料	706,742	△ 34,062	-	672,680	680,087	677,360	4,680	-	2,727	703,845	△ 26,485
1 使用料	698,533	△ 33,453	-	665,080	672,629	669,902	4,822	-	2,727	696,276	△ 26,374
2 手数料	8,131	△ 609	-	7,522	7,393	7,393	△ 129	-	-	7,465	△ 72
3 証紙収入	78	-	-	78	65	65	△ 13	-	-	104	△ 39
9 国庫支出金	12,956,944	5,000,763	1,306,309	19,264,016	17,001,017	17,001,017	△ 2,262,999	-	-	25,866,449	△ 8,865,432
1 国庫負担金	6,921,592	438,346	22,109	7,382,047	7,297,094	7,297,094	△ 84,953	-	-	7,176,972	120,122
2 国庫補助金	5,944,731	4,577,019	1,284,200	11,805,950	9,623,905	9,623,905	△ 2,182,045	-	-	18,604,304	△ 8,980,399
3 委託金	90,621	△ 14,602	-	76,019	80,018	80,018	3,999	-	-	85,173	△ 5,155
10 財産収入	5,635	10,816	-	16,451	16,459	16,459	8	-	-	5,211	11,248
1 財産運用収入	4,561	806	-	5,367	5,403	5,403	36	-	-	4,047	1,356
2 財産売払収入	1,074	10,010	-	11,084	11,056	11,056	△ 28	-	-	1,164	9,892
11 寄附金	13,073	10,400	-	23,473	24,937	24,937	1,464	-	-	20,408	4,529
1 寄附金	13,073	10,400	-	23,473	24,937	24,937	1,464	-	-	20,408	4,529
12 繰入金	3,569,875	△ 1,755,059	989,732	2,804,548	2,176,229	2,176,229	△ 628,319	-	-	3,128,998	△ 952,769
1 特別会計繰入金	-	1,929	-	1,929	1,928	1,928	△ 1	-	-	-	1,928
2 基金繰入金	3,569,875	△ 1,756,988	989,732	2,802,619	2,174,301	2,174,301	△ 628,318	-	-	3,128,998	△ 954,697
14 諸収入	331,998	1,905,923	-	2,237,921	2,470,459	2,275,703	37,782	1,175	193,581	526,787	1,748,916
1 延滞金、加算金及び過料	1	43	-	44	149	99	55	-	50	55	44
4 貸付金元利収入	9,194	△ 1,508	-	7,686	12,403	8,361	675	-	4,042	10,917	△ 2,556
8 雑入	322,803	1,907,388	-	2,230,191	2,457,907	2,267,243	37,052	1,175	189,489	515,815	1,751,428
15 県債	4,697,400	△ 534,600	724,100	4,886,900	3,491,500	3,491,500	△ 1,395,400	-	-	1,059,200	2,432,300
1 県債	4,697,400	△ 534,600	724,100	4,886,900	3,491,500	3,491,500	△ 1,395,400	-	-	1,059,200	2,432,300

※支出済額92,037,125千円と収入済額27,517,133千円の差64,519,992千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記	付 記
<ul style="list-style-type: none"> ・収入超過の主なもの 1 4 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 39,368 千円 ・収入不足の主なもの 9 款 1 項 2 目 福祉費国庫負担金 (節) 児童措置費 48,720 千円 (節) 精神障害者医療療養費 27,375 千円 9 款 2 項 5 目 福祉費国庫補助金 (節) 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 928,926 千円 (節) 介護保険費 1,216,933 千円 1 2 款 2 項 1 2 目 健やかこども基金繰入金 (節) 健やかこども基金繰入金 76,767 千円 1 2 款 2 項 1 3 目 地域医療介護総合確保基金繰入金 (節) 地域医療介護総合確保基金繰入金 537,750 千円 1 5 款 1 項 6 目 福祉債 (節) 教育・福祉施設等整備事業債 1,159,700 千円 (節) 一般単独事業債 94,600 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入未済額の主なもの 7 款 2 項 5 目 福祉費負担金 (節) 児童措置費 116,029 千円 (節) 障害福祉費 15,032 千円 1 4 款 4 項 1 目 貸付金元金収入 (節) 介護福祉士修学資金貸付金 4,042 千円 1 4 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 189,489 千円 ・不納欠損額の主なもの 7 款 2 項 5 目 福祉費負担金 (節) 児童措置費 9,276 千円 (節) 障害福祉費 1,305 千円 1 4 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 1,175 千円

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	90,366,210	6,413,050	3,444,450	185,909	100,409,619	92,037,125	4,303,109	4,069,385	93,051,702	△ 1,014,577
うち人件費	3,253,153	112,700	463	-	3,366,316	3,317,330	2,458	46,528	3,205,862	111,468
7 福祉費	88,885,213	6,582,599	3,376,250	185,909	99,029,971	90,718,437	4,301,309	4,010,225	91,593,712	△ 875,275
1 福祉政策費	2,469,727	2,083,118	-	5,757	4,558,602	4,486,861	2,640	69,101	7,906,355	△ 3,419,494
2 生活保護費	4,982,841	135,367	-	-	5,118,208	5,046,291	-	71,917	5,519,920	△ 473,629
3 障害福祉費	35,941,345	785,879	656,815	21,276	37,405,315	35,127,359	935,920	1,342,036	30,028,694	5,098,665
4 長寿福祉費	4,835,473	2,937,945	2,104,518	-	9,877,936	6,647,697	3,103,652	126,587	6,031,826	615,871
5 児童福祉費	40,655,827	640,290	614,917	158,876	42,069,910	39,410,229	259,097	2,400,584	42,052,708	△ 2,642,479
公衆衛生費	-	-	-	-	-	-	-	-	54,209	△ 54,209
15 教育費										
1 教育総務費	1,480,997	△ 248,055	68,200	-	1,301,142	1,244,849	1,800	54,493	1,457,468	△ 212,619
16 災害復旧費										
3 公共施設等災害復旧費	-	78,506	-	-	78,506	73,839	-	4,667	522	73,317

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記		付 記			
・ 不用額	合計	4,069,385 千円	・ 翌年度への繰越額	合計	4,303,109 千円
・ 不用額の主なもの			・ 翌年度への繰越額の主なもの		
7 款 1 項 福祉政策費			7 款 3 項 障害福祉費		
(3 目) 福祉指導対策費		54,709 千円	(1 目) 障害福祉総務費		564,033 千円
7 款 2 項 生活保護費			(3 目) 障害福祉対策費		40,310 千円
(1 目) 生活保護総務費		27,281 千円	(4 目) 障害福祉施設費		331,577 千円
(2 目) 扶助費		44,636 千円	7 款 4 項 長寿福祉費		
7 款 3 項 障害福祉費			(4 目) 高齢福祉施設費		206,183 千円
(1 目) 障害福祉総務費		412,273 千円	(5 目) 介護保険費		2,897,469 千円
(2 目) 障害福祉援護費		682,063 千円	7 款 5 項 児童福祉費		
(3 目) 障害福祉対策費		94,001 千円	(3 目) 児童措置費		165,182 千円
(4 目) 障害福祉施設費		153,699 千円	(5 目) 児童相談所費		71,041 千円
7 款 4 項 長寿福祉費			(7 目) 児童福祉施設費		22,874 千円
(4 目) 高齢福祉施設費		49,191 千円			
(5 目) 介護保険費		71,765 千円			
7 款 5 項 児童福祉費					
(3 目) 児童措置費		1,635,731 千円			
(6 目) 児童福祉対策費		517,894 千円			
(9 目) 母子保健費		105,874 千円			
15 款 1 項 教育総務費					
(4 目) 私学振興費		54,372 千円			

(2) 特別会計

[母子・父子・寡婦福祉資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	314,774	32,718	-	347,492	384,787	345,548	△ 1,944	271,087	74,461

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	314,774	32,718	-	-	347,492	75,798	-	271,694	51,566	24,232

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) [福祉政策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	7,452,568	2,218,485	-	5,757	9,676,810	9,533,152	2,640	141,018	13,426,275	△ 3,893,123	
うち人件費	682,477	36,063	-	-	718,540	712,526	-	6,014	693,342	19,184	現員135名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
7款1項1目 福祉政策費	779,955	21,853	-	5,757	807,565	793,573	-	13,992	○福祉指導総務費 (人件費の確定及び課内管理運営費の確定による需用費の残等) 7,494 ○社会福祉総務費 (審議会開催実績による報酬の残等) 1,080 ○福祉事務所費 (出先機関の人件費の確定及び出先機関管理運営費の確定による需用費の残等) 2,511 ○人権施策推進費 (事業費の確定による委託料の残等) 2,428
7款1項2目 社会福祉施設整備振興費	11,400	△ 1,900	-	-	9,500	9,100	-	400	○社会福祉施設整備振興費 (事業費の確定による補助金の残) 400
7款1項3目 福祉指導対策費	1,678,372	2,063,165	-	-	3,741,537	3,684,188	2,640	54,709	○地域福祉推進費 45,149 介護福祉士修学資金貸付費 (事業費の確定による補助金の残等) 8,475 福祉人材確保・定着バックアップ事業費 (事業費の確定による委託料の残等) 3,061 介護人材確保育成事業費 (事業費の確定による委託料の残) 3,237 介護職種技能実習生日本語能力向上支援事業費 (事業費の確定による補助金の残) 1,058 民生委員児童委員活動強化事業費 (事業費の確定による需用費の残等) 398 民生委員児童委員活動支援費 (事業費の確定による補助金の残) 1,118 重層的支援体制整備事業費 (事業費の確定による補助金の残) 18,044 災害ボランティア活動支援事業費 (事業費の確定による補助金の残) 3,288 災害福祉広域支援ネットワーク事業費 (事業費の確定による補助金の残等) 1,496 ○社会福祉事業育成費 9,562 総合福祉会館管理運営費 (事業費の確定による委託料の残等) 6,971 [繰越額：繰越明許費] ○総合福祉会館管理委託費 会館管理運営費 2,640

7 款 2 項 1 目 生活保護総務費	288,847	252,860	-	-	541,707	514,426	-	27,281	○生活保護指導費 適正実施推進費 (事業費の確定による委託料の残等) 被保護世帯等調査費 (事業費の確定による需用費の残等) 生活困窮者自立支援事業費 (事業費の確定による委託料、負担金の残等) 保護施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費 (事業費の確定による補助金の残) 保護施設物価高騰対策支援事業費 (事業費の確定による報償費の残) ○生活保護指導職員費 (人件費及び事業費の確定による旅費の残等)	26,249 1,330 1,538 13,319 5,967 1,224 1,034
7 款 2 項 2 目 扶助費	4,693,994	△ 117,493	-	-	4,576,501	4,531,865	-	44,636	○扶助費 扶助費 (生活保護実績による扶助費の残) 生活保護費負担金 (生活保護実績による負担金の残)	44,636 24,306 20,330

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由	
12 款 2 項 13 目 地域医療介護総合確 保基金繰入金	395,370	△ 35,408	-	359,962	352,917	352,917	△ 7,045	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 (事業費の確定による減)	△ 7,045
14 款 8 項 5 目 雑入	1,065	1,784,032	-	1,785,097	1,930,231	1,796,210	11,113	1,175	132,846	○雑入 (生活保護法第63条に基づく返還金等の増等)	11,113

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7 款 1 項 3 目 福祉指導対策費	会館管理運営費	1	125,709	2,640	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) [長寿福祉課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	4,835,473	2,939,434	2,104,518	-	9,879,425	6,648,237	3,103,652	127,536	6,086,035	562,202	
うち人件費	186,617	8,317	463	-	195,397	192,202	2,458	737	239,484	△ 47,282	現員43名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
7款4項3目 高齢福祉対策費	119,999	△ 8,102	-	-	111,897	108,261	-	3,636	○高齢福祉対策費 3,636 茨城わくわくセンター運営費 1,664 (事業費の確定による補助金の残) 老人クラブ活動等事業費 888 (事業費の確定による補助金の残) 高齢者自身の取組み支援事業費 661 (事業費の確定による委託費の残等)
7款4項4目 高齢福祉施設費	1,613,027	△ 27,733	546,546	-	2,131,840	1,876,466	206,183	49,191	○老人福祉施設整備費 48,592 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額：繰越明許費] ○老人福祉施設整備費 206,183
7款4項5目 介護保険費	2,905,899	2,979,996	1,557,972	-	7,443,867	4,474,633	2,897,469	71,765	○介護保険費 71,765 介護施設等物価高騰対策支援事業費 59,031 (事業費の確定による報償費の残等) [繰越額：繰越明許費] ○介護保険費 2,897,469 ロボット介護機器普及支援事業費 12,600 老人福祉施設整備推進事業費 516,135 介護施設等感染拡大防止事業費 818,981 介護職員処遇改善事業費 679,850 介護施設等物価高騰対策支援事業費 869,903
7款4項6目 遺家族等援護費	34,093	△ 10,725	-	-	23,368	22,316	-	1,052	○遺族及び留守家族等援護事務費 831 特別給付金等支給事務費 269 (事業費の確定による役務費の残等) 引揚者等援護事務費 117 (事業費の確定による需用費の残等) 中国残留邦人等生活支援給付金 324 (事業費の確定による扶助費の残)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項5目 福祉費用庫補助金	208,490	3,958,635	660,693	4,827,818	2,588,118	2,588,118	△ 2,239,700	-	-	○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 △928,926 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○介護保険費 △1,216,933 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○地域介護・福祉空間整備等交付金 △93,982 (事業費の繰越と確定に伴う減)
12款2項13目 地域医療介護総合確保 基金繰入金	2,865,714	△ 1,769,059	950,642	2,047,297	1,509,547	1,509,547	△ 537,750	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 △537,750 (事業費の繰越と確定に伴う減)
15款1項6目 福祉債	390,300	△ 21,400	487,200	856,100	699,700	699,700	△ 156,400	-	-	○教育・福祉施設等整備事業債 △113,900 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 △42,500 (事業費の繰越と確定に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
7款4項4目 高齢福祉施設費	老人福祉施設整備費	1	517,640	206,183	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
7款4項5目 介護保険費	ロボット介護機器普及支援事業費	1	81,276	12,600	資材調達遅延による事業遅延による
	老人福祉施設整備推進事業費	2	983,583	516,135	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
	介護施設等感染拡大防止事業費	1	2,251,212	818,981	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	介護職員処遇改善事業費	1	679,850	679,850	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
	介護施設等物価高騰対策支援事業費	1	1,826,626	869,903	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(3) [障害福祉課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	35,941,345	785,879	656,815	21,276	37,405,315	35,127,359	935,920	1,342,036	30,028,694	5,098,665	
うち人件費	463,648	△ 5,965	-	-	457,683	444,115	-	13,568	445,631	△ 1,516	現員102名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
7款3項1目 障害福祉総務費	450,811	813,538	459,674	12,468	1,736,491	760,185	564,033	412,273	○障害福祉総務費 410,116 障害福祉施設等感染拡大防止事業費(事業費の確定による補助金の残等) 66,299 障害者施設物価高騰対策支援事業費(事業費の確定による報償費の残) 134,641 障害児通所施設等安全対策支援事業費(事業費の確定による補助金の残) 173,642 [繰越額：繰越明許費] ○障害福祉総務費 564,033 社会福祉事業団運営支援費 49,022 障害福祉施設等感染拡大防止事業費 1,364 障害者施設物価高騰対策支援事業費 255,387 障害福祉職員処遇改善事業費 250,085 障害児施設性被害防止対策事業費 8,175
7款3項2目 障害福祉援護費	24,926,278	923,380	-	-	25,849,658	25,167,595	-	682,063	○障害児福祉施設費 150,967 (事業費の確定による委託料及び負担金の残) ○障害者自立支援費 485,374 介護・訓練等給付費 352,030 (事業費の確定による負担金の残) 自立支援医療費 106,621 (事業費の確定による扶助費及び負担金の残等)
7款3項3目 障害福祉対策費	1,678,644	4,962	-	8,808	1,692,414	1,558,103	40,310	94,001	○地域生活支援対策費 31,258 地域生活支援事業費 5,842 (事業費の確定による委託料及び補助金の残等) 障害者雇用促進事業費 2,348 (人件費の確定による報酬の残等) 医療的ケア児支援体制整備事業費 4,419 (事業費の確定による委託料の残等) 障害者総合就労支援推進事業費 10,207 (事業費の確定による委託料及び補助金の残等) 医療的ケア児等受入促進事業費 2,866 (事業費の確定による補助金の残) ○障害福祉対策費 13,132 障害者扶養共済費 3,770 (事業費の確定による委託料の残等) 在宅障害児福祉手当費 976 (事業費の確定による補助金の残) 自立支援制度推進費 2,905 (事業費の確定による委託料の残等) 身体障害者福祉法施行事務費 1,394 (人件費の確定による報酬の残等) 障害者権利条例推進事業費 1,226 (事業費の確定による需用費の残等) 手話言語普及促進事業費 933 (事業費の確定による委託料の残等)

										○精神保健福祉費 精神保健指導運営費 (人件費の確定による報酬の残等) 高次脳機能障害者支援普及事業費 (事業費の確定による需用費の残等) 自殺対策緊急強化事業費 (事業費の確定による委託料の残等)	26,750 2,374 2,898 18,290
										○精神医療対策費 精神科救急医療体制整備事業費 (事業費の確定による報酬費及び委託料の残等) 災害時精神科医療体制整備事業費 (事業費の確定による負担金の残等)	16,882 9,961 4,712
										[繰越額：繰越明許費] ○地域生活支援対策費 発達障害者支援体制整備事業費 障害者工賃向上モデル事業費	40,310 30,310 10,000
7款3項4目 障害福祉施設費	8,885,612	△ 956,001	197,141	-	8,126,752	7,641,476	331,577	153,699	○障害福祉施設整備費 障害福祉施設整備事業費 (事業費の確定による補助金の残等) あすなろの郷再編整備関連事業費 (事業費の確定による工事請負費の残等)	127,860 39,222 85,631	
										[繰越額：繰越明許費] ○障害福祉施設整備費 障害福祉施設整備事業費 県立施設整備費 あすなろの郷再編整備関連事業費	331,577 82,413 23,201 225,963

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由	
9款1項2目 福祉費国庫負担金	723,896	63,049	-	786,945	751,453	751,453	△ 35,492	-	-	○精神障害者医療療養費 (事業費の確定に伴う減) ○障害措置費 (事業費の確定に伴う減)	△ 27,375 △ 7,985
9款2項5目 福祉費国庫補助金	3,399,575	298,036	444,397	4,142,008	4,307,161	4,307,161	165,153	-	-	○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 (事業費の確定に伴う増) ○福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○こどもの安心・安全対策支援事業費 (事業費の確定に伴う減) ○障害福祉施設整備費 (事業費の繰越と確定に伴う減)	651,546 △ 275,659 △ 116,991 △ 72,082
15款1項6目 福祉債	3,866,600	△ 266,800	131,300	3,731,100	2,615,200	2,615,200	△ 1,115,900	-	-	○教育・福祉施設等整備事業債 (事業費の繰越と確定による減)	△ 1,045,800

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7 款 3 項 1 目 障害福祉総務費	社会福祉事業団運営支援費	1	75,077	49,022	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	障害福祉施設等感染拡大防止事業費	1	124,727	1,364	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	障害者施設物価高騰対策支援事業費	1	429,574	255,387	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	障害福祉職員処遇改善事業費	1	275,659	250,085	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
	障害児施設性被害防止対策事業費	1	8,175	8,175	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
7 款 3 項 3 目 障害福祉対策費	発達障害者支援体制整備事業費	2	101,711	30,310	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	障害者工賃向上モデル事業費	1	10,000	10,000	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
7 款 3 項 4 目 障害福祉施設費	障害福祉施設整備事業費	3	211,573	82,413	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	あすなろの郷再編整備関連事業費	11	4,422,183	225,963	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	県立施設整備費	2	59,451	23,201	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) [少子化対策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	11,550,664	△ 529,174	431,755	-	11,453,245	10,747,805	-	705,440	10,760,006	△ 12,201	
うち人件費	110,551	△ 1,974	-	-	108,577	107,273	-	1,304	109,883	△ 2,610	現員 22 名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
7 款 5 項 1 目 児童福祉総務費	111,213	△ 4,710	-	-	106,503	104,302	-	2,201	○児童福祉総務費 2,201 (課内管理運営費の確定による需用費の残等)
7 款 5 項 3 目 児童措置費	6,159,046	△ 275,191	-	-	5,883,855	5,813,429	-	70,426	○児童手当費 70,105 児童手当負担金 69,973 (事業費の確定による負担金の残)
7 款 5 項 6 目 児童福祉対策費	4,397,523	166,882	94,742	-	4,659,147	4,141,253	-	517,894	○児童福祉対策費 517,894 地域少子化対策重点推進事業費 40,787 (事業費の確定による補助金の残) 放課後子ども教室推進事業費 21,847 (事業費の確定による補助金の残) 子ども・子育て支援事業費 338,449 (事業費の確定による補助金の残) 多子世帯保育料軽減事業費 19,157 (事業費の確定による補助金の残) 県立児童センター管理事業費(明許繰越) 94,742 (解体工事未実施による工事請負費の残)
7 款 5 項 7 目 児童福祉施設費	382,321	△ 269,112	-	-	113,209	104,164	-	9,045	○施設整備費 9,045 放課後児童クラブ整備費 9,045 (事業費の確定による補助金の残)
7 款 5 項 9 目 母子保健費	500,561	△ 147,043	337,013	-	690,531	584,657	-	105,874	○母子保健特別対策費 95,984 新生児マスキング事業費 5,593 (事業費の確定による委託料の残等) 乳幼児視聴覚療育支援事業費 2,843 (事業費の確定による委託料の残等) 妊娠・出産サポート体制整備事業費 2,051 (事業費の確定による補助金の残等) 出産・子育て応援事業費 28,264 (事業費の確定による補助金の残等) 出産・子育て応援事業費(明許繰越) 55,764 (事業費の確定による補助金の残等)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項5目 福祉費国庫補助金	540,098	△ 280,302	-	259,796	482,255	482,255	222,459	-	-	○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 263,423 (補正事業費の受入に伴う増) ○放課後子ども教室推進事業費 △10,849 (事業費の実績確定に伴う減) ○母子衛生費 6,911 (事業費の実績確定に伴う増) ○地域少子化対策強化交付金 △37,401 (事業費の実績確定に伴う減)
14款8項5目 雑入	88	3,047	-	3,135	14,617	14,617	11,482	-	-	雑入 11,482 (子ども・子育て支援交付金等の再確定に伴う 返還金の増)
15款1項6目 福祉債	304,500	△ 214,600	94,600	184,500	82,000	82,000	△ 102,500	-	-	教育・福祉施設等整備事業債 △7,900 (事業費の実績確定に伴う減) 一般単独事業債 △94,600 (事業の未実施に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(5) [子ども未来課] (一般会計)

(単位：千円)

① 歳出

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	21,385,817	121,064	194,455	-	21,701,336	20,304,152	166,982	1,230,202	20,831,647	△ 527,495	
うち人件費	124,186	△ 4,911	-	-	119,275	112,878	-	6,397	110,542	2,336	現員24名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

(単位：千円)

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
7款5項1目 児童福祉総務費	101,377	△ 5,943	-	-	95,434	93,524	-	1,910	○児童福祉総務費 1,910 (課内管理運営費の確定による旅費の残等)
7款5項3目 児童措置費	19,712,713	387,364	110,910	-	20,210,987	18,875,724	165,182	1,170,081	○施設福祉費 337,132 保育対策総合支援事業費 156,364 (事業費の確定による補助金の残) 保育サービス支援事業費 18,812 (事業費の確定による補助金の残) 幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 68,407 (事業費の確定による報償費の残) 幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 (明許繰越) 62,872 (事業費の確定による報償費の残) 保育士修学資金等貸付費 4,097 (事業費の確定による補助金の残) 保育・幼児教育人材復職支援事業費 13,665 (事業費の確定による委託料の残) いばらき保育人材バンク設置事業費 7,579 (事業費の確定による委託料の残) ○子ども・子育て支援負担金 832,949 施設型給付費負担金 665,067 (事業費の確定による負担金の残) 地域型保育給付費負担金 121,174 (事業費の確定による負担金の残) 子育て支援施設等利用給付費負担金 46,708 (事業費の確定による負担金の残) [繰越額：繰越明許費] ○幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 165,182
15款1項4目 私学振興費	1,472,748	△ 248,055	68,200	-	1,292,893	1,236,721	1,800	54,372	○私学振興費 54,372 私立高等学校等経常費補助事業費 2,949 (事業費の確定による補助金の残) 認定こども園等教育支援体制整備事業費 23,311 (事業費の確定による補助金の残) 私立幼稚園安全対策支援事業費 24,198 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額：繰越明許費] ○私立幼稚園園性被害防止対策事業費 1,800
16款3項1目 災害保健福祉施設復旧費	-	77,017	-	-	77,017	73,299	-	3,718	○令和5年社会福祉施設災害復旧費 3,718 児童福祉施設等災害復旧費 3,718 (事業費の確定による補助金の残)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項5目 福祉費国庫補助金	843,625	401,509	110,910	1,356,044	1,066,869	1,066,869	△ 289,175	-	-	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 △296,461 (幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 の繰越に伴う減) 特別保育事業費 7,450 (事業費の実績確定に伴う増)
9款2項14目 教育費国庫補助金	506,376	△ 134,144	68,200	440,432	407,255	407,255	△ 33,177	-	-	私立高等学校等経常費 9,170 (事業費の実績確定に伴う増) こどもの安心・安全対策支援事業費 △24,198 (繰越事業費の確定に伴う減) 教育支援体制整備事業費交付金 △12,441 (事業費の実績確定に伴う減) 学校安全特別対策事業費 △1,800 (事業費の繰越に伴う減)
14款8項5目 雑入	112	91,971	-	92,083	102,897	102,897	10,814	-	-	雑入 10,814 (幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業費等 の再確定に伴う返還金の増)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
7款5項3目 児童措置費	保育事業対策費	1	1,318,684	165,182	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
15款1項4目 私学振興費	私学振興費	1	1,224,693	1,800	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(6) - 1 [青少年家庭課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	9,200,343	877,362	56,907	158,876	10,293,488	9,676,420	93,915	523,153	11,919,045	△ 2,242,625	
うち人件費	1,685,674	81,170	-	-	1,766,844	1,748,336	-	18,508	1,606,980	141,356	現員411名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
7款5項1目 児童福祉総務費	114,176	245	-	-	114,421	111,774	-	2,647	○児童福祉総務費 (課内管理運営費の確定による需用費の残等) 2,647
7款5項2目 青少年費	84,448	2,153	-	-	86,601	82,117	-	4,484	○青少年対策調整費 (事業費の確定による需用費の残) 1,351 ○青少年健全育成費 健全育成等条例施行費 1,968 (事業費の確定による需用費の残) 1,292
7款5項3目 児童措置費	6,712,481	825,466	-	158,876	7,696,823	7,301,599	-	395,224	○茨城学園費 (入所児童の減による需用費の残) 6,302 ○児童福祉委託費 (事務費の確定による委託料の残) 306,725 ○児童扶養手当費 児童扶養手当給付費 58,727 (受給者の減による扶助費の残) 36,361 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (事業費の確定による補助金の残等) 20,406 ○施設福祉費 児童養護施設退所者等自立支援事業費 17,326 (事業費の確定による補助金の残等) 9,992 児童養護施設等物価高騰対策支援事業費 3,253 (事業費の確定による報償費の残) 児童家庭支援センター委託費 3,133 (事業費の確定による委託料の残)
7款5項4目 母子福祉費	131,284	13,940	-	-	145,224	128,896	-	16,328	○母子福祉対策費 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付費 11,802 (事業費の確定による補助金の残) 6,103 ○繰出金 (事業費の確定による繰出金の残) 4,526
7款5項5目 児童相談所費	1,622,495	83,837	23,745	-	1,730,077	1,587,199	71,041	71,837	○児童相談所費 71,837 児童相談所費 23,671 (出先機関の事務費の確定による需用費の残等) 一時保護所費 37,938 (出先機関の事業費の確定による委託料の残等) 地域児童虐待対策推進事業費 10,228 (事業費の確定による補助金の残等) [繰越額：繰越明許費] ○地域児童虐待対策推進事業費 71,041

7款5項6目 児童福祉対策費	111,009	△ 11,118	-	-	99,891	86,267	-	13,624	○児童福祉対策費 里親養育包括支援事業費 (事業費の確定による委託料の残等)	13,624 13,624
7款5項7目 児童福祉施設費	315,691	△ 37,750	33,162	-	311,103	279,188	22,874	9,041	○施設整備費 民間児童福祉施設整備費 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額：繰越明許費] ○児童福祉施設等改修費 ○民間児童福祉施設整備費	9,041 8,634 21,599 1,275
7款5項8目 婦人保護更生費	108,759	589	-	-	109,348	99,380	-	9,968	○婦人保護更生費 一時保護所運営費 (入所者の減による需用費の残等) ドメスティック・バイオレンス対策推進費 (出先機関の事務費の確定による旅費の残等)	9,968 6,266 1,648

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由	
7款2項5目 福祉費負担金	66,708	△ 16,357	-	50,351	183,633	58,328	7,977	9,276	116,029	○児童措置費 (入所児童に係る施設利用負担金の増)	7,977
9款1項2目 福祉費国庫負担金	3,269,938	378,490	22,109	3,670,537	3,618,910	3,618,910	△ 51,627	-	-	○児童措置費 (事業費の確定に伴う減)	△48,720
12款2項12目 健やかこども基金繰入金	153,762	△ 47,664	23,745	129,843	53,076	53,076	△ 76,767	-	-	○健やかこども基金繰入金 (事業費の繰越と確定に伴う減)	△76,767
14款8項5目 雑入	12,331	5,273	-	17,604	39,002	23,563	5,959	-	15,439	○雑入 (茨城学園定員割愛分の措置費受入の増 3,630) (児童扶養手当過払金返納金の増 1,888)	5,959
15款1項6目 福祉債	99,500	△ 30,500	11,000	80,000	60,500	60,500	△ 19,500	-	-	○一般単独事業債 (事業費の繰越に伴う減)	△19,500

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7 款 5 項 5 目 児童相談所費	地域児童虐待対策推進事業費	1	184,585	71,041	関係機関との調整遅延による事業遅延による
7 款 5 項 7 目 児童福祉施設費	児童福祉施設等改修費	1	63,359	21,599	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による
	民間児童福祉施設整備費	1	214,582	1,275	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) - 2 [青少年家庭課] (母子・父子・寡婦福祉資金特別会計)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金収入	314,774	32,718	-	347,492	384,787	345,548	△ 1,944	271,087	74,461	・収入超過の主なもの 母子・父子・寡婦福祉資金 貸付実績の減
1 繰入金	27,867	△ 877	-	26,990	22,464	22,464	△ 4,526	-	22,464	
2 貸付返納金	111,097	△ 10,398	-	100,699	142,639	103,560	2,861	109,241	△ 5,681	
3 繰越金	175,528	43,993	-	219,521	219,521	219,521	-	161,833	57,688	
4 諸収入	282	-	-	282	163	3	△ 279	13	△ 10	
合 計	314,774	32,718	-	347,492	384,787	345,548	△ 1,944	271,087	74,461	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
該当なし										

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金支出	314,774	32,718	-	-	347,492	75,798	-	271,694	51,566	24,232	・不用額の主なもの 想定外の経費執行がなかったこと による残
1 母子・父子・寡婦 福祉資金貸付費	113,294	△ 18,896	-	-	94,398	75,798	-	18,600	51,566	24,232	
2 予備費	201,480	51,614	-	-	253,094	-	-	253,094	-	-	
合 計	314,774	32,718	-	-	347,492	75,798	-	271,694	51,566	24,232	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款 1 項 1 目 貸付費	113,294	△ 18,896	-	-	94,398	75,798	-	18,600	○貸付費 貸付件数の減による貸付金の残
1 款 2 項 1 目 予備費	201,480	51,614	-	-	253,094	-	-	253,094	○予備費 想定外の経費執行がなかったこと による残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(参考資料)令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【福祉部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
1	生活困窮者 自立支援事業 (福祉人材・指導課)	164,567	137,808	△26,759	新型コロナウイルス感染症セーフ ティネット強化交付金の支出(市 への間接補助)及び国への償還金の 減 新型コロナウイルス感染症生活困窮 者自立支援金の終了(令和4年12月 未終了)による減	(事業の成果) ・自立相談支援機関の人員体制等の強化 3市 ・任意事業の拡充による生活困窮者対策の強化 (今後の課題) 生活困窮者が抱える課題の解決に取り組み、困窮者の生活再建を支援して いく必要がある。	R5:140 R4:137
2	保護施設物価高騰 対策支援事業 (福祉人材・指導課)	1,500	9,443	7,943	物価高騰が続き、保護施設への 物価高騰支援対象経費拡大による 増	(事業の成果) 救護施設への支援金支給件数…5件 (今後の課題) 物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、必要に応じて対応を検討す る。	R5:139 R4:136
3	介護施設等 感染拡大防止事業 (長寿福祉課)	1,503,937	1,942,384	438,447	令和4年度事業を明許繰越したこと に加え、令和5年度事業を実施 したことによる増	(事業の成果) 新型コロナウイルス感染者等が発生した事業所への補助…1,115事業所 (今後の課題) 事業所における感染防止対策を一層促進する。	R5:135 R4:132
4	ロボット介護機器 普及支援事業 (長寿福祉課)	82,657	77,470	△5,187	令和6年度へ明許繰越したこと による減	(事業の成果) ロボット介護機器…35事業所365台導入 ICT機器等…34事業所(うちタブレット127台) (今後の課題) 介護現場におけるロボットやICT機器の有効性を周知し普及を進め、介護職 員の負担軽減及び職場定着の推進を図る。	R5:- R4:-
5	介護施設等物価 高騰対策支援事業 (長寿福祉課)	223,698	1,505,022	1,281,324	物価高騰が続き、令和4年度事業 を明許繰越したことに加え、令 和5年度事業を実施したことによ る増	(事業の成果) 介護施設等への支援金支給件数…延べ6,433事業所 (今後の課題) 物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、必要に応じて対応を検討す る。	R5:135 R4:132
6	障害者施設物価 高騰対策支援事業 (障害福祉課)	-	238,383	238,383	物価高騰が続き、令和4年度事業 を明許繰越したことに加え、令 和5年度事業を実施したことによ る増	(事業の成果) 障害者施設への支援金支給件数…延べ984法人 (今後の課題) 物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、必要に応じて対応を検討す る。	R5:136 R4:-
7	自殺対策 緊急強化事業 (障害福祉課)	68,723	64,740	△3,983	よりそい型相談支援事業による 委託料の減 市町村事業への補助金の増	(事業の成果) 既存の電話相談だけでなく、多様な相談窓口を提供し、より多くの方たち の相談を受けることができた。 よりそい型相談：支援者23名 SNS相談事業：2,411件 広告アクセス件数：32,695回 女性オンライン相談：68件 (今後の課題) 悩みを抱えた方を相談窓口へ誘導できるようリーフレットやICTを活用した 普及啓発のほか、自殺ハイリスク者へのカウンセリングや関係機関へのつな ぎ等の伴走型支援を推進する必要がある。	R5:122 R4:117

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
8	ひきこもり対策 推進事業 (障害福祉課)	20,640	21,407	767	保健所における支援実績が増加 したことによる事業費の増	(事業の成果) ひきこもり相談支援センターにおける相談対応 実人数 587人 延件数 3,417件 保健所における支援 一般相談：実人数 154人 延件数 212件 専門相談：実人数 39人 延件数 43件 家族教室：87回 延べ581人 居場所づくり：36回 延べ85人 (今後の課題) より身近な市町村におけるひきこもり支援策を推進する必要がある。	R5:123 R4:118
9	多子世帯保育料 軽減事業 (少子化対策課)	550,392	574,799	24,407	多子世帯に対する保育料軽減 (全市町村で事業実施)の補助 対象者の増	(事業の成果) ・補助対象者数 R4：4,978人 → R5：5,110人(+132人) (今後の課題) 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、多子世帯の保育料軽減を継続 する必要がある。	R5:128 R4:122
10	出産・子育て応援 事業 (少子化対策課)	175,052	435,884	260,832	市町村が実施する伴走型相談支 援と経済的支援への補助期間変 更に伴う対象者の増	(事業の成果) 妊娠から出産期までの伴走型相談支援や経済的支援により、出産や子育て の不安を解消することができた。 (今後の課題) 妊婦・子育て世帯に対する伴走型相談支援、経済的支援の継続的実施のた め、事業への補助を継続する必要がある。	R5:126 R4:120
11	保育士修学資金等 貸付費 (子ども未来課)	299,615	320,909	21,294	保育士修学資金等の国の貸付原 資予算の増	(事業の成果) 貸付の実施により、保育人材の確保が図られた。 貸付実績：保育士修学資金388件、保育補助者雇上費8件、未就学児をもつ保 育士に対する保育料の一部70件、潜在保育士再就職準備金14件 合計480件 (今後の課題) 保育人材の継続的確保のため、貸付事業への補助を継続する必要がある。	R5:127 R4:121
12	幼児教育・保育施 設物価高騰 対策支援事業 (子ども未来課)	32,068	198,157	166,089	物価高騰が続き、令和4年度事業 を明許繰越したことに加え、令 和5年度事業を実施したことによ る増	(事業の成果) 支援金の支給により、エネルギー価格の高騰により増大する光熱水費等の 負担軽減が図られた。 支援件数 延べ823法人 (今後の課題) 物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、必要に応じて対応を検討す る。	R5:128 R4:122
13	児童虐待対策 推進事業 (青少年家庭課)	67,357	110,622	43,265	新たな子育て家庭支援の基盤を 整備していくための支援事業費 補助金の支給による増	(事業の成果) 児童福祉と母子保健の一体的な運用体制の構築及び新たな家庭支援の推進 を行う市町村に対して補助を行うことで、家庭への支援の強化や虐待の防止 に資することができた。 交付実績：17市町 (R6への繰越含む) (今後の課題) R6.4月施行の改正児童福祉法に対応するため、各市町村に対して制度説明 を継続するとともに、各種支援事業の推進をする。	R5:129 R4:124

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
14	児童養護施設等 物価高騰対策 支援事業 (青少年家庭課)	8,970	27,205	18,235	物価高騰が続き、児童養護施設 等へ支援金を支給したことによる増	(事業の成果) 児童養護施設等への支援金支給件数…145件 (今後の課題) 物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、必要に応じて対応を検討する。	R5:130 R4:124
15	低所得の子育て世帯 生活支援 特別給付金事業 (青少年家庭課)	130,884	138,470	7,586	支給対象世帯の拡大に伴う増 R4年度：1,735件 (児童数：2,602人) R5年度：1,821件 (児童数：2,751人)	(事業の成果) 食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯への生活支援に貢献できた。 1 支給件数 137,550千円 (1,821件) 2 支給額 児童一人当たり一律5万円 (今後の課題) 今般の物価高騰の影響により、低所得の子育て世帯の経済状況の更なる深刻化が懸念されるため、個々のニーズに沿った自立支援を行っていく必要がある。	R5:131 R4:126

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【福祉部】

I. 新しい豊かさ		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局	
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価				
4.0	順調である	1 質の高い雇用の創出	A	(1)成長分野等の企業の誘致												
				1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
				2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
				3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
				(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
				4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
4.0	順調である	2 新産業育成と中小企業等の成長	A	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
				7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
				8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
				(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
				9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34 (2022~23累計)	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部
				10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部
3.3	順調である	3 強い農林水産業	B	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
				11	生産農家所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部
				12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
				13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 (2020~23累計)	—	10	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
				(2)県食材の国内外への販路拡大												
				14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	166	—	169	89%	B	A (目標値修正前)	178	営業戦略部
3.5	順調である	4 ビジット茨城 ~新観光創生~	A	(1)稼げる観光地域の創出												
				16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部
				(2)インパウンドの取り込み												
				17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	営業戦略部
				18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
				19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部
3.5	順調である	5 自然環境の保全・再生	B	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
				20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 農ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,934 [8,827] [1,680] [427]	—	10,903 [8,802] [1,675] [426]	91%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
				(2)サステナブルな社会づくり												
				21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0	県民生活環境部
				22	フードロス削減量	t	0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A	300 (2022~25累計)	県民生活環境部
				(目標値修正前)												

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合は、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
内容	数値	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 5										
・「成果をあげつつある」	: 0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署			
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価		
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正前)	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部
		D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部
			A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)			51 (2021)		—	115	—	111	106%	A	C	174	
		7 健康長寿日本一													
成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり													
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2023累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2023累計)	保健医療部
		C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部
8 障害のある人も暮らしやすい社会															
順調である	3.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
		A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部
			37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部
9 安心して暮らせる社会															
成果をあげつつある	2.3	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A	336 (目標値修正前)	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活福祉部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活福祉部
		C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部
		D	44	不法投棄発件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活福祉部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部
			46	交通事故死者数	人	84 (ワースト)11	93 (ワースト)10	76	-112%	D	D	70以下	警察本部		
10 災害・危機に強い県づくり															
順調である	4.0	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (指標変更)	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部
				A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	51 (2021)	—	115			—		111	106%	A	C	174			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
11 次世代を担う「人財」															
政策評価	指標平均値	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		A	54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁
		A	(3)地域力を高める人財育成												
57	生涯学習ボランティア派遣人数		人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境															
政策評価	指標平均値	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部
		C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
			60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁			
13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
政策評価	指標平均値	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
			64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部
		D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援												
66	里親等委託率		%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
政策評価	指標平均値	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
			(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
		C	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率		%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会															
政策評価	指標平均値	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		B	(2)女性が輝く社会の実現												
			72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
		A	(3)働きがいを実感できる環境の実現												
73	本県の1時間当たりの労働生産性		円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部		
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望			現状値				2023実績				参考	目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020		全国順位等		2023実績		2022	2025				
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023指標評価	2022指標評価					
16 魅力発信No.1プロジェクト																
政策評価	指標平均値	2.5	(1)「茨城の魅力」発信戦略										営業戦略部			
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%		A	A	170
			D	76	県民総「茨城大好き！」計画	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%		D	A	80.0
17 世界に飛躍する茨城へ																
政策評価	指標平均値	3.5	(1)世界に広がるIBARAKIブランド										営業戦略部			
			B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%		B	A	327
			(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30				
	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12				
18 若者を惹きつけるまちづくり																
政策評価	指標平均値	4.0	(1)若者に魅力ある働く場づくり										産業戦略部			
			A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%		B	B	33,900
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%		B	A	1,360
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%		A	A	160
(2)若者を呼び込む茨城づくり										政策企画部						
A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%		A	A	10,910			
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
政策評価	指標平均値	2.0	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化										産業戦略部			
			B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%		A	A	0.5
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%		A	A	10
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%		A	D	3
				87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%		A	A	100
				88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	34	—	27	125%		A	A	66
				89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%		C	D	100
				90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%		D	D	100
90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710					
(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進										政策企画部						
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	3	0%		D	D	45			
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち																
政策評価	指標平均値	2.5	(1)未来の交通ネットワークの整備										土木部			
			C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%		C	D	80.1
				93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%		D	D	78,500
				94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%		A	B	850
(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり										土木部						
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%		B	B	80.4			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが『できる』と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記『「政策」の進捗状況(合計)』の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。